

山梨県議会議員

## 石原政信

NO.6

2024年  
9月県議会  
一般質問

- 1面 多文化共生に向けた日本語教育  
2面 健康寿命の延伸  
動物愛護指導センターの取り組み  
スタートアップの支援  
3面 「美酒・美食王国やまなし」の確立  
昭和町内の歩道整備  
4面 小中学校のインクルーシブ教育推進  
9月補正予算/県政活動

## 所信

県議会議員として任期2年目を迎え、心より感謝申し上げます。地域と県とのパイプ役として、皆様からの貴重な意見や要望を基に具体的な成果を上げることができました。さて、7月、長崎知事は「ケアラー支援推進本部」を立ち上げ、8月には知事がパネリストとなる「ビジネスケアラーセミナー」が開催され、私も参加し、本県のケアラーの現状や課題などを学びました。県民ニーズを素早くとらえ、すみやかに行動する知事の政治姿勢に改めて敬意を表します。私もスローガンである「届けます。あなたの声を。」を心に留め、議員として全力で取り組みます。

## 多文化共生

## 県独自の日本語教育プログラム開発

## 私の問題意識

出入国在留管理庁によると、2023年12月末の県内の在留外国人数は、2万1502人と過去最高を更新した。6月には関連法の改正で、技能移転による国際貢献を目的とした外国人技能実習制度が抜本的に見直され、人材確保・育成を目的とする「育成就労制度」が創設された。外国人労働者は日本で就労しながら、育成就労から特定技能1号、同2号へとキャリアアップできる。高度な技術力を持つ2号は、在留期間が無制限で、配偶者や子ども帯同の道が開かれる。今後、外国人が地域に溶け込めるようにすることが求められる。

**問** 石原:日本で暮らす外国人の増加が見込まれる中、外国人住民が地域に溶け込む「多文化共生」へ、日本語習得の環境づくりは極めて重要だ。県はどう取り組むか。

**答** 知事:「多文化共生社会」の実現を目指す施策は広範にわたるが、日本語教育の環境づくりはすべての施策展開を支える要。現在、外国人住民に、社会生活で使われる実用的な日本語を学んでもらうため、本県独自の教育プログラムを開発している。言語学者やコミュニケーションの専門家の助言をもとに、日本語の習得を目指す外国人が、実践的かつ意欲的に学べるよう工夫を凝らす。

具体的には、地域日本語教室に近隣の日本人の協力者を招き、対話・交流を通し習得のス



多文化共生社会形成の前提は日本語教育

ピードと熟度を高める。現在、プログラムを一部試行しており、来年度には全プログラムを試行に移し、2026年度中に本格運用できるよう取り



一般質問に立つ石原政信。県議会本会議場(2024年10月3日)

いしはら  
まさのぶ  
プロフィール

- 生年・出身 1966年4月12日、昭和町西条出身
- 学歴 昭和町立押原中、県立機山高卒
- 職歴 ドクターケーニツヒ甲府昭和代表
- 主な活動と経歴
- 2009年 昭和町交通安全協議会評議員
- 2011年4月 西条2区体育部長
- 2012年4月 げんき夢子ども園PTA会長
- 2017年 昭和町男女共同参画推進委員
- 2019年4月 昭和町議会議員
- 2021年4月 自民党昭和支部青年局長
- 2023年5月 山梨県議会議員
- 2023年5月 同総務委員会副委員長
- 2024年4月 同土木森林環境委員会副委員長

- 家族 父と妻と2女
- 趣味 寄席(落語)、スポーツ観戦、アウトドア
- 好きな作家 北野武(ビートたけし)
- 好きなアーティスト ドリームズ・カム・トゥルー
- 座右の銘と政治スタンス 一意専心(ひたすら一つのこと集中すること)
- 得意な政策分野 子育て、保育、教育

組みを進める。

また、本県での就労を目指す海外の皆様には、日本入国の前に母国で日本語を習得していただくことが、極めて効果的。このため、日本語と併せ、山梨の文化や習慣を現地で身に付けていただき、円滑に山梨に迎え入れる体制づくりを進める。まずは、人材の送り出しと受け入れに向けて覚書を取り交わした、ベトナム及びネパールで着手する。

任期2年目、心新たに地域の声届ける

## 健康寿命の延伸



本県は高血圧の人が他の自治体に比べ多いという

# 減塩メニューで認証制度検討

地域ごとに企業担当者向け講習会を開催し、企業を通じ健康づくりを進める。

**私の問題意識**

本県では、健康上の問題がなく元気に生活ができる期間「健康寿命」は、男性が約73.6歳、女性が76.7歳と、男女ともに全国2位。しかし、健康寿命の伸びは、2016年から19年が0.4歳と全国平均を下回った。県民の脳血管疾患や急性心筋梗塞の死亡率は全国より高く、生活習慣病である「高血圧」の人が他の自治体に比べ著しく多い。本県の健康寿命の延伸は、元気な社会づくりや、介護に必要な期間の短縮のためにも非常に重要な課題だが、実現が懸念される。

さらに、減塩メニューの開発など、食品事業者などが行う食環境づくりの取り組みを認証する制度の創設を検討する。加えて、県民が気軽に運動を楽しめるよう、市町村とともに、県内24カ所の公園に健康器具を設置する「ちょいトレプロジェクト」を始めた。

また、高齢者が健康を損なうきっかけは、生活習慣病だけでなく、運動能力や筋力の低下による自宅などでの転倒や骨折が多い。このため、軽度な運動の勧めや、室内転倒防止の工夫など、日常生活で留意すべき内容を「甲州8つの合い言葉」としてまとめ浸透を図る。

**問 石原：**県は健康寿命の延伸にどう取り組むのか。

**答 福祉保健部長：**本県は高血圧や高血糖の方が多く、健康寿命の延伸には食生活や運動な

ど生活習慣の改善を一層進める必要がある。そのためには、健康づくりに関心が薄い層への意識啓発に加え、社会全体で意識せずとも健康になれる環境整備が重要。食塩摂

取量の減少を図るため、山梨大学とともに県民向けイベントを開催し、減塩への関心を喚起する。

また、働く世代に対し、企業の健康経営の取り組みを促すとともに、

## 譲渡希望者掘り起こしに専用サイト

### 動物愛護指導センター

**私の問題意識**

県は2023年度、県総合計画に掲げた犬猫の致死処分ゼロを達成した。県の補助金などを活用し地域猫を捕獲・不妊手術し、元の場所に戻す「TNR活動」を展開するボランティア、動物愛護指導センターに收容された子猫の世話をするミルクボランティア、譲渡先を探し譲渡する譲渡ボランティアの努力の結果である。センターの役割は、従来の致死処分から、犬猫の譲渡や県民への啓発へ変わっている。今後の役割は、現在や将来の飼い主に適正な飼い方を普及啓発することだ。

**問 石原：**動物愛護指導センターは、今後、動物愛護のさらなる推進に、どう取り組むか。

**答 福祉保健部長：**センターに收容される動物は減少しており、その役割も「処分から譲渡」の推進へと大きく変わっている。このためセンターでは、譲渡に不可欠なボランテ

いる。また、譲渡希望者を掘り起こすには、より多くの方に、センターに收容した動物へ関心を持っていただく



動物愛護指導センターの専用ポータルサイト

覧数は、開設5カ月で1万回を超え好評を得ている。

また、県民への適正飼養の普及を図ることもセンターの大きな役割の一つ。

これから犬猫を飼う方などを対象に、譲渡前講習会や犬猫との暮らし方教室を開催し、昨年度は100名以上の方に参加いただいた。ま

た、子どもの頃から動物への愛情を育み、動物への接し方や飼い方の普及を図るため、小中学校に出向いて動物愛護教室も行っている。

### スタートアップ

## 新事業共創で県が伴走支援

**問 石原：**スタートアップに対する県内企業の紹介やその後の伴走支援の状況は。また、2025年中に開業予定の県の支援拠点で、スタートアップのサポートをどう発展させていくか。

**答 知事：**スタートアップは初期段階の顧客獲得や製品・サービス開発のパートナー探しに課題があるため、県は有力な県内企業の紹介に注力している。

紹介例では、低コストで導入可能なスマートフォン活用の「免税システム」について、関係団体に向け説明会を開いた。その後、外国人観光客で賑わう土産物店に導入が決まり、全国規模の業界団体の関心を呼び、各地への拡大も見据えている。

サービスの開発では、斬新なドロ



災害時や過疎地への物資輸送で活躍するドローン

**私の問題意識**

本県は昨年度、ベンチャーキャピタル（企業への投資会社）との連携強化とスタートアップ（新興企業）への資金支援を目的に、自治体として全国初の直接出資を開始した。しかし、一時的な資金調達だけでは不十分で、既存企業との取引による売上の確保も必要だ。そのためには、県内産業を熟知した県が、県内市場への参入初期段階で顧客を紹介し、伴走支援する必要がある。また、製品の共同開発や量産化を行う「パートナー企業」でも、同様の取り組みが求められる。



動物愛護指導センター（中央市乙黒）

ーン活用の運送に県内企業や県も連携し、2024年問題や災害時物資輸送、過疎地域の物流の改善を図っている。開発したスタートアップ企業には実証実験サポートから資金調達までを県が継続支援している。

製品開発では、「高精度湿度測定器」を県内企業に紹介し、水分を嫌う電子機器製造で乾燥時間の最適化を図っている。医療機器分野では、県とMDCC（医療機器関連産業を基幹産業に育成する「メディ

カル・デバイス・コリドー推進センター）」が仲介し、スタートアップ企業が開発した「低侵襲性の治療機器」を県内企業の製造受注につなげている。

また、先日、県と関係機関が連携した「新事業共創プラットフォーム」を立ち上げたところで、伴走支援を強化する。来年開業の（スタートアップの）支援拠点には、多様な主体の交流スペースをワンフロア全体に設け、マッチングや協業を進める。



山梨を代表するワインと肉料理

### 美酒・美食王国やまなし

## 県が生産者と料理人を“橋渡し”

私の問題意識

県はこれまで、「美酒・美食王国やまなし」の確立に向け、県産食材を活用した創作料理と県産酒の「ペアリングイベント」や、食の可能性を学ぶ「美食セミナー」を開催。一方、飲食店関係者からは、「特色ある食材の入手ルートが分からない」などの声も聞く。質の高い料理には、質の高い食材が不可欠で、意欲ある生産者と腕の良い料理人を結びつける必要がある。その料理人の成長には、調理技術はもとより、食材の仕入れや接客サービス、店舗運営のノウハウなど幅広い知識が求められる。

**問** 石原：県は生産者と料理人をどう結びつけているのか。また、料理人に求められる技術や幅広い知識が学べる仕組みは、「美酒・美食王国やまなし」を担う人材の育成に重要だが県の所見は。

**答** 知事：美酒・美食王国やまなしの確立には、創造的な料理をつくる料理人と高品質な食材をつくる生産者とのマッチングが重要。創作意欲の高い料理人は、料理で驚きや感動を与えるため、特徴ある食材を求めるが、その多くは生産量が少なく市場に流通しづらいため入手が困難だ。また、そのような食材は新鮮で美味しく食べられる「旬」の時期が短い場合もあり、料理人と生産者のマッチングにはスピーディな対応が求められる。

そこで、県はマッチング経験が豊富なコーディネーターを設置し、料理人が求める食材情報を生産者の想いを添えて発信する仕組みを構築した。今後、希少性が高く、色彩豊かな本県の食材が、創作意欲の高い料理人と出会うよう努める。

一方、上質な料理や心を震わせる食体験の場を増やすには、次世代を担う若手料理人の育成が重要。そこで、意欲ある県内料理人を対象に、一流料理店のシェフの包丁捌きや、火入れなどの卓越した技術を体感できる場を設け、参加者のスキル向上を図る。また、若手料理人が県内トップ料理人の下で、実践的に修行できる仕組みも研究する。

そこで、意欲ある県内料理人を対象に、一流料理店のシェフの包丁捌きや、火入れなどの卓越した技術を体感できる場を設け、参加者のスキル向上を図る。また、若手料理人が県内トップ料理人の下で、実践的に修行できる仕組みも研究する。

### 昭和町内の歩道整備

## 県道2路線で着手

私の問題意識

連日のように交通事故のニュースが報道されている中、県内では通学路の安全確保について、教育委員会・学校・警察・道路管理者などの関係機関が連携して「合同点検」を実施し、様々な施策に取り組んでいる。一方、昭和町は、近年、人口が増加し、住み続けたい町などとして期待されている。ただ、甲府市街と南アルプス方面や峡南地域とを結ぶ「町内の幹線道路」の沿線には多くの商業施設が立ち並び、交通量も多く、歩行者が安心して歩ける歩道整備が重要だ。



西条地区



築地新居地区

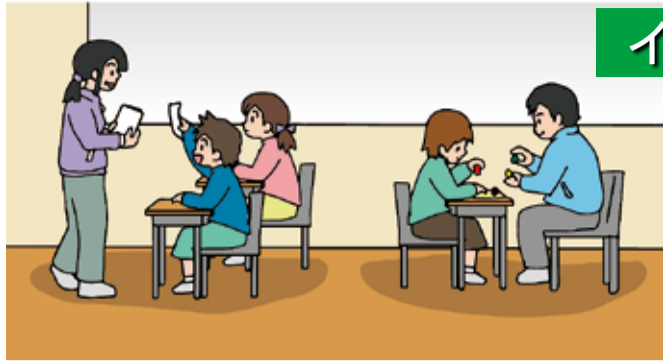


**問** 石原：県は県道甲府市川三郷線の西条地区と県道甲斐中央線の築地新居地区で、歩道整備事業を進めている。進捗状況は。

**答** 県土整備部長：県道甲府市川三郷線の「西条地区」では、鎌田川橋から甲府市との境界付近までの550m区間で歩道整備を進めてきた。このうち、鎌田川橋から250m区間は既に完成、残る甲府市側の300m区間について、2022年度から整備に着手した。現

在、用地測量や建物調査を実施しており、調査完了から順次、用地取得を進める。

県道甲斐中央線の「築地新居地区」では、県営玉川団地入口交差点から南側420m区間について、2021年度から整備に着手。現在、早期の工事着手を目指し用地取得を進めている。引き続き沿線地域の協力をいただき、道路利用者の安全・安心確保に取り組む。



### インクルーシブ教育

## 支援員はグループ討議 保護者には啓発セミナー

インクルーシブ教育のイメージ

#### 私の問題意識

文部科学省によると、全国の義務教育の児童生徒数は2023年までの約10年で、約2割減少する一方、特別支援教育を受ける児童生徒は約2倍に増加し、本県も同様の傾向という。障害のある子どもと障害のない子どもの交流や共同学習(インクルーシブ教育)は非常に重要で、違いがある子どもたちが共に経験を深め、社会性を養う機会となる。障害の有無も一つの個性と捉え、尊重し合って協働、生活していく「共生社会の実現」を目指すべきだ。

**問** 石原：本県の小中学校でのインクルーシブ教育の推進について県の所見は。

**答** 教育長:障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶインクルーシブ教育推進のためには、教職員の資質向上が重要だ。そのため県は、管理職を含む全ての校種の全教職員を対象に、インクルーシブ教育の専門家を招いたオンライン研修を実施している。

また、学校の要請に基づき、専門性

の高い特別支援学校の教員を派遣し、指導や助言を行うことで、教員の特別支援教育に関する指導力向上を図っている。さらに、特別支援教育支援員に対しては講義中心のオンライン研修を行ってきたが、今後、障害に応じたグループ討議の充実を図る。

一方、インクルーシブ教育推進に向け、交流及び共同学習の意義や狙いについての保護者の理解も重要なため、県は今後、保護者対象のセミナーの実施など検討する。また、子どもの学校生活に不安を抱える保護者に寄り添うため、「保護者向け電話相談窓口」を整備、丁寧な支援に取り組んでいる。これらの取り組みを通じ、教職員の資質向上や保護者の理解促進を図り、インクルーシブ教育を推進する。

## 2024年度 9月補正予算

### 子育て世代、ケアラー支援に重点

9月県議会は10月11日、総額29億2,800万円の2024年度9月補正予算を可決、成立し閉会した。子育て世代の物価高騰対策を目的とした市町村に対する「臨時交付金」の創設や、日常生活が困難な家族の介護や看護を行う「ケアラー」への支援などが柱。24年度当初予算との合計は5,368億1,296万円となった。

臨時交付金は、「子育て支援」を人口減少危機対策の基本と位置づけたもので、市町村が子育て世帯を対象に講じる物価高騰対策の拡充に充てる。

ケアラー支援では、2025年に「団塊の世代」のすべてが後期高齢者(75歳以上)となり、介護需要の急速な拡大が見込まれるため、ケアラーの負担や課題把握のための本格的な実態調査に乗り出す。また、ケアラー支援の情報を一元的に掲載

したポータルサイトを構築し、最終的には生成AI(人工知能)を活用した情報提供ができるようにする。

介護職員の処遇改善では、今年4月からの介護報酬の改定に伴い、拡充された「処遇改善加算」の取得を促すため、介護サービス事業所にアドバイザーを派遣。

また、家族介護や介護離職のきっかけとなりうる「認知症」の予防について、東京大学などと連携し上野原で認知症予防の実証を行う。

### 9月補正予算の主要事業

主な事業	予算額
新 子育て世帯負担軽減に取り組む市町村への助成	1億9,900万円
新 ケアラーの負担や企業の取り組みの実態調査	1,554万円
新 ケアラー支援のポータルサイト創設	2,272万円
介護職員の処遇改善加算の取得促進	592万円
新 認知症予防の実証実験の実施	550万円
新 在宅医療充実への医療機関連携への補助	2,000万円
新 出産時の分娩取り扱い施設までの移動の支援	125万円
新 富士五湖自然首都圏フォーラムの運営	2,577万円
新 「道の駅富士川」を活用した峡南地域の高付加価値化	4,801万円
県有施設LED照明機器の整備	10億7,228万円
県有地賃料改定の調停など	2,309万円
新 県議会ホームページのリニューアル	184万円

医療では県内全域で在宅医療を24時間365日提供可能にするため、医療機関が連携する取り組みに助成する。県内には「在宅医療」に取り

組む医療機関が少ないため、連携体制を構築し、患者情報を共有しながら、夜間・休日も受診できる環境を整備する。

### まさのぶの 県政活動



飯喰ふれあいフェスタ (9月16日)



押原中学校の若麦祭 (9月19日)

スポーツ交流会 (10月6日)



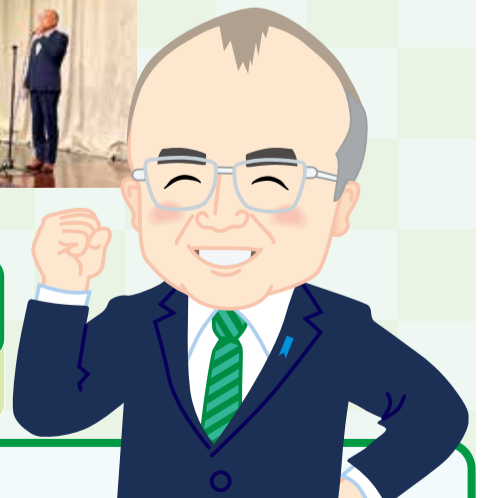
商工会グラウンドゴルフ (10月19日)



シルバーの集い2024 (10月19日)

県政の課題を掘り起こします!!

ご要望をお寄せ下さい!!



発行

石原政信事務所

〒409-3866  
中巨摩郡昭和町西条920-7  
TEL 055-275-0753  
FAX 055-275-0754

X(IHTwitter)



Facebook



Instagram

